

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社エコノス
 コード番号 3136 URL <http://www.eco-nos.com/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 新行内 宏之 TEL 011-875-1996
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,918	6.3	33		79		71	
28年3月期	4,183	1.6	127	28.0	65	41.7	31	45.4

(注) 包括利益 29年3月期 82百万円 (%) 28年3月期 27百万円 (60.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	83.50		14.7	2.8	0.9
28年3月期	40.85	38.22	6.8	2.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 1. 前連結会計年度においては、当社株式は平成27年6月24日に札幌証券取引所アンビシャス市場に上場しており、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,886	457	15.7	527.23
28年3月期	3,070	539	17.1	610.99

(参考) 自己資本 29年3月期 453百万円 28年3月期 525百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	21	39	39	506
28年3月期	6	55	164	606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,982	1.4	1		30		14		16.69
通期	4,156	6.1	77		22		13		15.61

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	859,398 株	28年3月期	859,398 株
期末自己株式数	29年3月期	139 株	28年3月期	139 株
期中平均株式数	29年3月期	859,259 株	28年3月期	778,906 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,784	4.1	68	37.7	19	64.5	18	46.6
28年3月期	3,948	1.7	109	5.5	54	10.9	12	66.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	21.87	21.55
28年3月期	16.46	15.40

(注)前事業年度においては、当社株式は平成27年6月24日に札幌証券取引所アンビシャス市場に上場しており、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,846	439	15.4	511.46
28年3月期	2,776	421	15.2	490.02

(参考) 自己資本 29年3月期 439百万円 28年3月期 421百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善とともに緩やかな回復の傾向がみられるものの、英国の欧州連合（EU）離脱問題をはじめとする欧州各国の政情や米国の新政権による政策の動向等の影響により、為替相場や株式相場が乱高下する等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループのリユース事業におきましては、大雪や強風による天候不順等により年度当初の計画に比べ売上高が伸び悩みました。また、低炭素事業におきましては、国内でのカーボン・オフセット・コンサルティング案件の獲得及び海外での調査事業案件の獲得が計画を大きく下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高3,918,377千円（前年同期比6.3%減）、営業損失33,726千円（前年同期は127,530千円の営業利益）、経常損失79,736千円（前年同期は65,335千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失71,746千円（前年同期は31,815千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりです。

(リユース事業)

リユース事業においては、平成27年12月に新規オープンいたしましたオフハウス手稲前田店及び3R事業がリユース事業全体の売上高に貢献した一方、大雪や強風による天候不順等により顧客の出足が鈍り、その影響から売上高が計画を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,742,465千円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は320,033千円（前年同期比16.0%減）となりました。

当連結会計年度末現在におけるリユース事業の各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

	ブックオフ 事業部	ハードオフ事業部				ハードオフ 事業部計	合計
		ハードオフ	オフハウス	ホビーオフ	ガレージ オフ		
店舗数	17	13	16	15	1	45	62

(注)ブックオフ事業部の店舗数にはインターネット販売の1店舗を含みます。

(低炭素事業)

カーボン・オフセット・プロバイダー事業においては、新規のカーボン・オフセット・サービスのコンサルティング案件の獲得に向けての取組みを進めましたが、年度当初の獲得計画を大きく下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は163,402千円（前年同期比66.1%減）、セグメント損失は110,056千円（前年同期はセグメント損失2,628千円）となりました。

(その他)

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業とリペア事業を含んでおりません。

当社グループは第2四半期連結会計期間において、iCracked Japan株式会社とパートナー契約を締結し、新規事業としてiPhoneの修理等のサービスを行うリペア事業を開始しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,509千円（前年同期比245.6%増）、セグメント損失は8,254千円（前年同期はセグメント利益803千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は2,886,260千円となり、前連結会計年度末と比べて184,008千円の減少となりました。

流動資産は1,439,789千円となり、前連結会計年度末と比べて158,600千円の減少となりました。これは、主にたな卸資産の増加36,119千円、現金及び預金の減少116,126千円、売掛金の減少79,056千円によるものです。

また、当連結会計年度末における固定資産は1,446,470千円となり、前連結会計年度末と比べて25,408千円の減少となりました。これは、主に投資有価証券の増加29,453千円、リース資産の減少45,308千円、工具、器具及び備品の減少28,179千円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は974,995千円となり、前連結会計年度末と比べて129,062千円の減少となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の増加63,289千円、短期借入金の減少114,000千円、未払金の減少54,130千円によるものです。

また、当連結会計年度末における固定負債は1,454,019千円となり、前連結会計年度末と比べて27,089千円の増加となりました。これは、主に長期借入金の増加64,991千円、リース債務の減少32,579千円、社債の減少16,600千円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は457,245千円となり、前連結会計年度末と比べて82,035千円の減少となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純損失71,746千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、506,436千円となり、前連結会計年度末と比べて100,326千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は21,234千円（前年同期は6,816千円の収入）となりました。これは、主に減価償却費の計上や税金等調整前当期純損失の計上などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は42,388千円（前年同期は55,744千円の支出）となりました。これは、主に関係会社株式の取得による支出、有形固定資産の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は36,758千円（前年同期は164,849千円の収入）となりました。これは、主に長期借入金の増加による収入や短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	13.3	12.8	13.9	17.1	15.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	12.6	11.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	6.6	248.8	10.3	307.4	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	0.1	2.3	0.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、平成25年3月期から平成27年3月期までは非上場であったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成29年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国新政権の動向や英国のEU離脱など海外経済の不確実性の高まりや地政学的リスクへの警戒感など世界経済の不安定要素はあるものの、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、穏やかな景気回復が継続すると予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高4,156,907千円（前年同期比6.1%増）、営業利益77,440千円（前年同期は営業損失33,726千円）、経常利益22,986千円（前年同期は経常損失79,736千円）、親会社株主に帰属する当期純利益13,409千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失71,746千円）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,562	506,436
売掛金	204,576	125,519
たな卸資産	673,602	709,722
前払費用	57,370	54,275
繰延税金資産	25,687	10,545
その他	14,590	33,290
流動資産合計	1,598,389	1,439,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	154,516	150,771
工具、器具及び備品(純額)	183,027	154,848
土地	115,483	115,483
リース資産(純額)	613,777	568,468
その他(純額)	3,681	3,234
有形固定資産合計	1,070,486	992,805
無形固定資産		
その他	4,194	3,372
無形固定資産合計	4,194	3,372
投資その他の資産		
投資有価証券	31,306	60,759
敷金	304,101	309,841
繰延税金資産	3,134	19,387
その他	58,655	60,305
投資その他の資産合計	397,198	450,292
固定資産合計	1,471,879	1,446,470
資産合計	3,070,269	2,886,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,580	37,046
短期借入金	614,000	500,000
1年内償還予定の社債	16,600	16,600
1年内返済予定の長期借入金	171,624	234,913
リース債務	33,073	32,575
未払金	116,499	62,368
未払費用	67,269	64,834
未払法人税等	28,387	-
未払消費税等	29,826	15,572
ポイント引当金	3,719	5,018
その他	6,479	6,065
流動負債合計	1,104,057	974,995
固定負債		
社債	108,500	91,900
長期借入金	467,392	532,383
リース債務	684,115	651,536
長期末払金	50,910	46,865
長期前受収益	5,656	3,776
退職給付に係る負債	47,943	60,366
資産除去債務	61,570	65,596
その他	840	1,594
固定負債合計	1,426,929	1,454,019
負債合計	2,530,987	2,429,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,813	210,813
資本剰余金	159,140	159,140
利益剰余金	151,315	79,568
自己株式	△69	△69
株主資本合計	521,199	449,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,627	4,250
為替換算調整勘定	△824	△677
その他の包括利益累計額合計	3,802	3,573
非支配株主持分	14,279	4,219
純資産合計	539,281	457,245
負債純資産合計	3,070,269	2,886,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,183,174	3,918,377
売上原価	1,475,224	1,362,306
売上総利益	2,707,950	2,556,071
販売費及び一般管理費	2,580,420	2,589,797
営業利益又は営業損失(△)	127,530	△33,726
営業外収益		
助成金収入	2,880	9,998
消費税差額	3,877	3,791
受取配当金	1,264	1,272
受取手数料	9,667	9,490
協賛金収入	6,354	1,740
受取保険金	5,000	-
その他	7,950	5,174
営業外収益合計	36,993	31,467
営業外費用		
支払利息	82,227	74,621
株式交付費	2,713	-
株式公開費用	8,718	-
その他	5,529	2,855
営業外費用合計	99,188	77,477
経常利益又は経常損失(△)	65,335	△79,736
特別利益		
保険解約返戻金	-	2,847
特別利益合計	-	2,847
特別損失		
固定資産除却損	623	706
減損損失	2,794	-
特別損失合計	3,418	706
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	61,917	△77,595
法人税、住民税及び事業税	35,447	4,021
法人税等調整額	△6,471	189
法人税等合計	28,975	4,210
当期純利益又は当期純損失(△)	32,941	△81,806
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,126	△10,059
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	31,815	△71,746

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	32,941	△81,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,813	△376
為替換算調整勘定	△2,086	146
その他の包括利益合計	△5,899	△229
包括利益	27,042	△82,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,915	△71,976
非支配株主に係る包括利益	1,126	△10,059

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	166,256	114,583	119,500	-	400,340	8,440	1,261	9,701	13,152	423,194
当期変動額										
新株の発行	34,224	34,224			68,448					68,448
新株の発行(新株予 約権の行使)	10,332	10,332			20,665					20,665
親会社株主に帰属す る当期純利益			31,815		31,815					31,815
自己株式の取得				△69	△69					△69
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					-	△3,813	△2,086	△5,899	1,126	△4,772
当期変動額合計	44,556	44,556	31,815	△69	120,859	△3,813	△2,086	△5,899	1,126	116,086
当期末残高	210,813	159,140	151,315	△69	521,199	4,627	△824	3,802	14,279	539,281

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	210,813	159,140	151,315	△69	521,199	4,627	△824	3,802	14,279	539,281
当期変動額										
新株の発行					-					-
新株の発行(新株予 約権の行使)					-					-
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△71,746		△71,746					△71,746
自己株式の取得					-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					-	△376	146	△229	△10,059	△10,289
当期変動額合計	-	-	△71,746	-	△71,746	△376	146	△229	△10,059	△82,035
当期末残高	210,813	159,140	79,568	△69	449,453	4,250	△677	3,573	4,219	457,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,917	△77,595
減価償却費	104,791	101,667
長期前払費用償却額	6,620	5,994
のれん償却額	462	462
固定資産除却損	623	706
減損損失	2,794	-
受取利息及び受取配当金	△1,330	△1,340
支払利息	82,227	74,616
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,462	78,871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,198	△36,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△488	20,465
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79,889	△22,401
未払金の増減額 (△は減少)	13,537	△52,888
未払費用の増減額 (△は減少)	3,959	△2,434
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,719	1,298
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,053	12,422
その他の資産の増減額 (△は増加)	△22,015	△13,566
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,490	378
小計	146,813	90,550
利息及び配当金の受取額	1,330	1,340
利息の支払額	△80,790	△72,973
法人税等の支払額	△60,536	△40,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,816	△21,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115,100	△5,800
定期預金の払戻による収入	126,800	21,600
有形固定資産の取得による支出	△45,773	△20,085
無形固定資産の取得による支出	△1,600	-
関係会社株式の取得による支出	-	△30,063
敷金の差入による支出	△21,287	△6,447
敷金の回収による収入	6,920	708
差入保証金の差入による支出	-	△2,810
差入保証金の回収による収入	-	3,427
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,703	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,744	△39,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	114,000	△114,000
長期借入れによる収入	190,000	330,000
長期借入金の返済による支出	△171,620	△201,720
社債の発行による収入	50,000	-
社債の償還による支出	△66,600	△16,600
長期未払金の返済による支出	△8,557	△4,045
リース債務の返済による支出	△31,417	△33,071
株式の発行による収入	68,448	-
ストックオプションの行使による収入	20,665	-
自己株式の取得による支出	△69	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,849	△39,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,393	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,527	△100,326
現金及び現金同等物の期首残高	492,235	606,762
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	606,762	506,436

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは商品・サービス別のセグメントから構成されており、「リユース事業」、「低炭素事業」の2つの報告セグメントとしております。

「リユース事業」は当社リユースショップ「ブックオフ」「ハードオフ」「オフハウス」「ホビーオフ」「ガレージオフ」の運営事業であり、「低炭素事業」は主に温室効果ガスの排出権取引であるカーボン・オフセット・プロバイダー事業とエコロジープロダクツ事業であります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

セグメント		取扱商品及びサービス内容
リユース事業	ブックオフ	書籍・CD・DVD・ビデオ・ゲームソフト等
	ハードオフ	パソコン・オーディオ・ビジュアル・楽器・腕時計・カメラ・各種ソフト等
	オフハウス	ブランド品&アクセサリ・家具・インテリア・ギフト・生活雑貨・婦人服・ベビー&子供服・スポーツ用品・白物家電・アウトドア用品等
	ホビーオフ	ホビー・トレーディングカード・その他玩具全般等
	ガレージオフ	タイヤ・ホイール・カーオーディオ・パーツ・アクセサリ・カー用品等
低炭素事業	カーボン・オフセット・プロバイダー事業	温室効果ガスの排出権の創出や排出量の削減のコンサルティング 排出権の売買及び売買の仲介・二国間クレジット等実現可能性の調査
	エコロジープロダクツ事業	LED照明・小型蓄電装置・自家発電装置・BEMS等のエコロジー機器 掃除機・高圧洗浄機・オイルヒーター等のエコロジー商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,698,233	481,322	4,179,555	3,619	4,183,174	—	4,183,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,698,233	481,322	4,179,555	3,619	4,183,174	—	4,183,174
セグメント利益又は損失 (△)	380,948	△2,628	378,320	803	379,124	△251,593	127,530
セグメント資産	2,087,029	339,691	2,426,720	64,838	2,491,558	578,710	3,070,269
その他の項目							
減価償却費	98,318	607	98,925	985	99,911	4,880	104,791
のれんの償却額	—	462	462	—	462	—	462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,154	—	48,154	—	48,154	1,884	50,038

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△251,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額578,710千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,742,465	163,402	3,905,868	12,509	3,918,377	-	3,918,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,742,465	163,402	3,905,868	12,509	3,918,377	-	3,918,377
セグメント利益又は損失 (△)	320,033	△110,056	209,977	△8,254	201,722	△235,449	△33,726
セグメント資産	2,029,896	186,234	2,216,131	79,971	2,296,102	590,157	2,886,260
その他の項目							
減価償却費	99,134	824	99,958	1,114	101,072	594	101,667
のれんの償却額	-	462	462	-	462	-	462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,137	5,363	15,501	6,900	22,401	-	22,401

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及びリペア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△235,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額590,157千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	610円99銭	527円23銭
1株当たり当期純利益金額及び 1株当たり当期純損失金額 (△)	40円85銭	△83円50銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	38円22銭	-円 -銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益及び親 会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	31,815	△71,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益及び普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純損失(千円)	31,815	△71,746
普通株式の期中平均株式数(株)	778,906	859,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	53,436	-
(うち新株予約権(株))	(53,436)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数5,790個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。